

東京声明

私たちはワンワールド・アライアンス加盟航空会社に所属する 28000 名を超える運航乗務員で構成されている OCCC (Oneworld Cockpit Crew Coalition) という団体です。そして今私たちは、各国の代表者が東京に参集しています。

私たちは、2010 年に発生した日本航空の経営破綻と、その後に行われてきた再建策について極めて強い関心を持つと同時に、その動向を注視してきました。その中で、年齢と傷病履歴を基準に強行された運航乗務員への「整理解雇」は歴史に残る愚行であり、全会員の総意を持って東京地方裁判所に対して OCCC パヌ・マキ委員長名で『陳述書』(2011.11.13) を提出しました。また、その後パリで開催された OCCC 定期会議の場においても日本航空の経営に対し早期解決を求めた『声明文』(2012. 5. 1) が満場一致で採択されています。

2012 年 3 月に東京地方裁判所が下した判決は、年齢と傷病履歴による差別を容認するものであり到底受け入れられる内容ではありません。「年齢による差別」は、多くの国々において違法とされており、明らかに世界標準から逸脱しています。更には、本解雇は ILO87 号更には 98 号条約に違反し、2011 年 6 月に ILO から出された勧告(『日本航空問題に関する勧告 (2844 号案件)』) が現在に至っても日本国政府、日本航空経営によって無視されているという事実は重大です。更には、日本航空経営がこの二年間、解決に向けての労使間の話し合いを拒絶し続けているという事実もまた異常な事態であると考えています。

もとより、日本航空経営によって強行された本整理解雇ならびにこれを正当化する東京地方裁判所の判決は、個人の人間としての尊厳を毀損するものであり、決して許されるものではありません。日本航空の健全な発展と OCCC 全体の繁栄の為にも、経営自らが自主的な解決策を提示し、解決に向け速やかに話し合いに入るべきであると考えます。

この東京で開かれた定例会議の場において、私たち OCCC メンバー代表は総意をもって、あらためて日本航空の運航乗務員の果敢なる闘いに対して支持を表明するものです。

代表 OCCC 議長

《トミー ‘s サイン》

2013 年 10 月 24 日